

投資のミカタ — プロの見方を、あなたの味方に。

新興国株式の魅力 ～投資するなら今がチャンス！？～

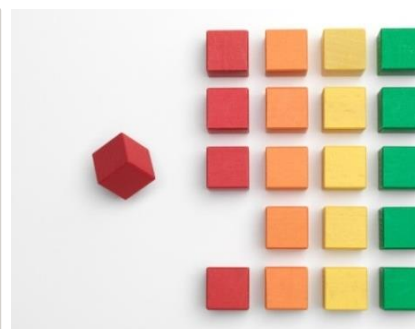


投資のミカタ Vol.97 | 2017年6月23日

株式

今回のミカタ

- 足元、米国を中心に世界景気に回復が見られる中で、新興国市場が先進国以上に良好なパフォーマンスを見せています。
- 新興国株式市場の代表的な指数は、年初来で約17%上昇しています*1。
- 今回は、新興国株式投資の魅力とその注意点について説明します。



新興国株式の投資魅力とは？

弊社は、長期的に新興国株式市場の見通しをポジティブに見ています。なぜ今、新興国株式市場が堅調に上昇しているのか、そしてなぜ投資妙味が期待されるのか、その魅力について3つのポイントを紹介します。

魅力① 新興国経済は引き続き拡大傾向

新興国の経済成長率は、昨年の第2四半期に底をつけて以来上昇を続けており、新興国と先進国の経済成長率の差が、新興国がより成長する方向で再び拡大しています。つまり、新興国の方が先進国よりも、著しい経済成長が見込まれています。ここで強調したいのは、かつての「新興国ブーム」時ほどの派手さはないものの、新興国経済は緩やかながら、着実に拡大を続けているということです。

経済成長率 <IMF (国際通貨基金)>*2

	2016年	2017年 (予測値)
新興国	4.1%	4.5%
先進国	1.7%	2.0%

魅力②新興国における企業業績の改善

「株価は企業業績を映す鏡」と言われるように、一般的に企業業績が良くなると株価は値上がりし、企業業績が悪くなると株価は値下がりする傾向にあります。過去約5年にわたって、新興国市場の企業業績は悪化してきましたが、2016年には安定し、今年は拡大が見られるまでになりました。新興国株式にとってこれまで重石となってきた企業業績が追い風に変わってきたことにより、今後新興国の株価上昇が期待されます。

魅力③依然として魅力的な株価水準

新興国株式市場が回復傾向にあるにも関わらず、株価の割安度をはかる物差しである株価純資産倍率(PBR)は、過去平

均1.75倍*3に対して2017年5月末時点では1.64倍です。これは、投資を開始する上で依然として十分に妥当な水準であると考えています。

注意すべきポイント

一方で、新興国株式市場への投資を検討する上では、いくつか注意しなくてはいけないポイントがあります。

注意点①中国の成長鈍化

世界的な経済成長が見込まれ、中国も景気の拡大を続けていますが、その景気拡大ペースが現在ピークに達しつつあるとの見方もあり、今後の動向には注意が必要です。

注意点②ドルの上昇

今後、急激に金利が上昇する可能性は低いと見ているため、ドル高による新興国株式市場への悪影響は少ないと予想しますが、一時的なドル高によるダメージには注意が必要です。

注意点③企業業績の予想悪化

業績予想に関する循環として、どの程度業績が改善するには天井があるため、いずれ終わりが到来する可能性には注意が必要です。

以上の3つの注意点には気をつけなくてはならないものの、株価水準が妥当な水準で推移している今こそ、新興国株式をご自身のポートフォリオの一部に取り入れる良い機会かもしれません。

投資のヒント

- 新興国株式市場は、注意点はあるものの、今後も堅調に推移することが予想されます。
- 株価水準が妥当な水準である今だからこそ、新興国をポートフォリオに取り入れる良い機会かもしれません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

「J.P.モルガン Insightsアプリ」のご紹介

経済・金融市場の情報収集に関する
皆さまのお悩みをこのアプリが解決



- Marke Insightsプログラムへのアクセスがより便利に。
- 金融市場や経済の情報が満載で自分好みにカスタマイズも。



JPモルガン

検索

www.jpmorganasset.co.jp/Insights_App.html

AppleとiPadは米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。App StoreはApple Inc.のサービスマークです。AndroidおよびGoogle Playは、Google Inc.の登録商標です。

- *1 MSCIエマージング・マーケット・インデックスのデータ(米ドルベース、5月末時点)を使用。MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。
- *2 経済成長率はGDP(国内総生産、前年比)を使用。2017年4月時点のIMFデータを使用。過去の実績およびIMFの予想値であり、将来の成果を保証するものではありません。出所：IMF World Economic Outlook Database, April 2017。
- *3 過去15年間の平均。期間：2002年6月末～2017年5月末。出所：ブルームバーグ。

【ご留意事項】お客様の投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。
投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

ご注意ください事項について(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。
投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
・投資信託の購入時：購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額
・投資信託の換金時：換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)
・投資信託の保有時：運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))
費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント(株)が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

金融商品取引業者について

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が特定の有価証券の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。なお、投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

一関連レポートのご紹介

Quarterly Perspectives | 2Q 2017

今四半期のテーマ：『トランプ』は去ったが、リスクオンは残る。

- 2017年1-3月の振り返り：「それ見たことか」でもない。
- 今後の見通し：『トランプ』と「期待」は去っても、堅調な実体経済と低金利環境でリスクオンは残る。
- 投資戦略：株と債券の『二刀流』。コアはインカム。新興国が興味深い。
- 為替：リスクオンのドル安、リスクオフの円高